

平成 30 年 5 月 28 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380224

研究課題名(和文) 1950年代中葉の中東における冷戦と脱植民地化

研究課題名(英文) The Cold War and Decolonisation in the Middle East in the mid-1950s

研究代表者

池田 亮 (IKEDA, Ryo)

東北大学・国際文化研究科・准教授

研究者番号：60447589

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1950年代半ばから進行した植民地独立が、それ以前から進行していた脱植民地化とは異なって、第三世界地域の人々の政治的権利を目指したのではなく、国家機構の介入による経済成長の達成が目標だったと議論した。しかしその目標は達成されず、旧宗主国とアメリカによる西側同盟を中心とする勢力圏に組み込まれたことも指摘した。さらに、米ソが第三世界情勢に介入したのは多くは旧宗主国による脱植民地化が安定的に進行しなかった事例であり、旧宗主国の失敗をみてソ連が影響力を伸長させるのを防ぐことがアメリカの目標であった。冷戦期を経て、旧植民地では西側資本主義に支配されたまま主権国家体系が移植されたのだと言える。

研究成果の概要(英文)：This research argues that the decolonisation from the mid-1950s was not aimed at achieving the peoples' political rights, as advocated in Wilson's 14 points, but at promoting economic growth through state machinery. This goal was not, however, accomplished when newly-born countries accepted independence recognised by the colonial powers, i.e. one subject to the Western economies' dominance. Moreover it was in the cases where the colonial powers failed in transferring political power smoothly to local collaborators that the US and the Soviet Union directly intervened in the third world. In other words, the US aim was to prevent the Russians from penetrating influence by taking advantage of the colonial powers' failure. This was in tune with the Imperialism of Decolonization, coined by Louis and Robinson. The cold war era was the one in which the sovereign-state system was transplanted in the dependent areas while the colonial powers, assisted by the US, retaining political influence.

研究分野：国際政治史

キーワード：冷戦 脱植民地化 北アフリカ 中東 西側同盟 フランス イギリス

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1950年代中葉において冷戦と脱植民地化が、いかなる相関関係を持って発展したかを検討する。従来、冷戦と脱植民地化は共に、第二次大戦後の国際政治を代表する極めて重要な現象でありながら、別個に研究されてきたと言ってよい。冷戦研究は主に米ソ関係や、米ソの明示的関与の多いヨーロッパやアジアなどを研究対象としてきた。逆に脱植民地化研究は、西欧の植民地宗主国が米ソの介入に大きく影響されることなく脱植民地化政策を遂行してきた地域、つまりアフリカや中東を題材とする傾向があった。この結果、冷戦研究は主に米ソの軍事的あるいはイデオロギー的対立、そして西側同盟内の対立といった側面に主に目を向け、反対に脱植民地化研究は国際関係全体や米ソ冷戦に目を向けることなく進められてきた。

しかし近年、従来軽視されてきた第三世界に目を向けることによって、冷戦を立体的に捉え直そうという傾向が見られる。ウェスタッド(Odd Arne Westad) の*Global Cold War* (2005年)はその代表例であり、アジア・アフリカなど第三世界での国家建設過程で、主に1960年代以後に米ソが自らの影響力拡大のために経済援助や軍事介入を繰り返したことを描いている。

だが、この研究が前提とする冷戦とは第三世界における米ソ対立であり、しかも植民地独立後の米ソ介入が分析対象とされている。脱植民地化を代表する最大の事件が国家独立であることを考えると、この著作が描く冷戦像は大きな限界を持っている。国家独立が旧宗主国の決定なしには不可能であること、および独立後も多くの場合は旧宗主国が影響力を維持していることを考慮すると、西欧諸国の政策を分析しなければ冷戦と脱植民地化の相互作用は解明できない場合が極めて多く、また米ソ

の明示的介入のある地域に分析を限定するのは問題が多いからである。第三世界における冷戦の分析には従来とは異なる視覚が必要であり、それなしに世界規模の冷戦の全体像を把握するのは困難だと言える。

なお本研究は、基盤研究(C)研究課題番号：23530205「1950年代中葉の中東における冷戦と脱植民地化」(2011年4月～2015年3月)の最終年度の前年に継続申請を行って採択されたものであり、研究開始当初の背景は類似のものとなっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第一に、脱植民地化の過程で新興国の中立化を巡って旧宗主国とソ連との間で激しい対立があったことを指摘することで、第三世界における新しい冷戦像を描くことである。フランスがチュニジア・モロッコ独立を承認した動機は両国の中立化阻止にあったが、スエズ戦争も、英仏がそれぞれの旧植民地諸国の中立化を阻止するために敢行したと主張できる。つまり英仏は、それぞれスエズ戦争とチュニジア・モロッコ独立承認により、自らの影響力維持に努めていたのであり、旧来の研究が主張するような、米ソ勢力の競争が第三世界で西欧の地位を掘り崩していったという議論とは異なる図を描くことができる。このことを実証するのが本研究の目的である。

本研究の第二の目的は、フランスが脱植民地化政策を遂行する過程で米英仏三国関係がどのような影響を受けたかを考察することである。具体的には、チュニジア・モロッコという仏領保護国が独立する過程が、米英仏という西側同盟内部に与えた影響を分析した。当初の計画では、1956年に発生したスエズ危機を題材に、冷戦と脱植民地化の相互作用を検討する予定であったが、そこに至るフランス政策の背景を探る必要

性を感じ、そのために 1956 年にチュニジアとモロッコの独立を承認する過程を分析対象とした。

従来、イギリスやフランスに対し、植民地住民の心情が親ソ的になるのを恐れたアメリカが、旧植民地の脱植民地化を遂行するよう、影響力を行使したことは指摘されてきた。特にフランスは第二次大戦後も同化政策を維持しており、植民地住民の主権を承認することを拒み続けてきた。この結果、冷戦に関心があったのはアメリカのみであり、英仏は植民地維持にしか関心がなかった、というのが先行研究の議論であり、これが 1. 研究の背景で述べた議論とつながるのである。

本研究では逆に、この西側同盟内の亀裂がどのように修復され、ソ連に対抗するため同盟が維持されたかを探ることを目的とする。冷戦期、ほぼすべての植民地は西欧宗主国から独立を果たしたにもかかわらず、基本的に宗主国は西側に留まり続けた。逆にこれらの国々は、アメリカとの同盟を保ち、植民地を非公式帝国に再編することによって影響力を維持することを選んだ。これは従来の研究にはなかった視点であり、冷戦と脱植民地化の相互作用を分析する上では極めて重要な点だと考えられる。

3. 研究の方法

本研究は純然たる歴史研究であり、基本的には各国の政府一次資料に依拠して行った。多国間の国際政治過程を扱うため、関連した多くの国の政府資料を調査する必要があった。具体的には英米仏三国の政府資料を調査したが、訪問した資料館は下記の通りである。

イギリス

- The National Archives (Kew, London)

フランス

- Le Ministère des Affaires Etrangères (La Courneuve)
- Les Archives Nationales, (Pierrefitte-sur-la-Seine)
- Marseille Municipale Archives (Marseille)

アメリカ

- The National Archives Record and Administration (College Park, Maryland)
- United Nations Archives and Records Management (New York)

4. 研究成果

私は 2015 年に出版した著書、*The Imperialism of French Decolonisation: French Policy towards Tunisia and Morocco and the Anglo-American Response* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015) において、フランスがチュニジア・モロッコの独立を承認した動機を研究した。そして、フランスが脱植民地化政策に転換するに際してイギリスが果たした役割は大きかったと議論した。具体的にはイギリスは、アメリカの対仏圧力を緩和し、フランスが自らのイニシアチブを維持したまま脱植民地化を選択することを助け、それによってフランスが西側同盟から離脱する危険を未然に防いだと論じる。そうでなければ、脱植民地化という現象は、西側同盟を瓦解させていたであろう。逆に言えば、イギリスの努力により西側同盟は維持され、冷戦の影響を深刻に受けることはなかったと言える。

加えて本書のもう一つの議論は、1950 年代半ばから進行した第三世界の独立を、ウィルソンの 14 か条を端緒とする脱植民地とは一線を画するものだとする。後者は第三世界の人民にも発言権を与え、より公正な世界秩序を目指すものと解釈される傾向があったが、前者は、国家機構の介入により急速な経済成長を可能にし、第三世界人民の福利を達

成することに重点が置かれた。ソ連が 1955 年からエジプトの軍拡に協力したことは、国家建設を大規模に援助するという意思表示であった。そして、この文脈で大きな衝撃を受けた英仏は、それまでの脱植民地化の延長ではなく、植民地を独立させる方針に転じたのである。

ついで、2015 年に出版した共編著の第二部総説において、冷戦期のアジアとアフリカ情勢を比較検討することにより、冷戦と脱植民地化の相互作用を俯瞰的に分析した。従来からアジアでは冷戦が波及し、アフリカではそうではなかったと指摘され、その要因として日本がヨーロッパ支配を覆したことが、アジア人を鼓舞し、独立運動を促したと指摘されてきた。しかしより重要な点は、アジア地域では日本軍政が敗戦によって崩壊した後、ヨーロッパ諸国が速やかに秩序回復できなかったことにある。また中華人民共和国のように、そもそも宗主国が公式には存在しなかった地域もある。これらの地域では独立が達成されたものの脆弱な現地政権が生まれた。

実は、米ソが影響力を浸透させたのはこのような地域であった。権力の真空が発生し、相手に利用されることを防ぐために、米ソは互いに介入を図った。特に冷戦開始期は、圧倒的な経済力を背景に、のちに第三世界と呼ばれる地域が基本的に西側に属していたため、アメリカによる介入が顕著に見られることとなった。

逆にアフリカ、とくにサハラ以南のアフリカでは西欧の支配が第二次大戦中も存続し、だからこそ第二次大戦後も独立運動は激化しなかった。西欧の政治的支配が残る限り、それを駆逐してまで米ソもまた直接介入することはできなかったのである。アフリカでは米ソが直接介入した地域は、ポルトガル植民地のように権力移譲に失敗した地域か、建国の際に二つの旧宗主国の支配地域が合併するなど、変則的な独立過程をたどった地域

である。これらの事例は、ポルトガルが植民地独立を余儀なくされた 1970 年代後半以後に数多く発生した。また、西欧宗主国が安定的な権力移譲を果たした地域では米ソ冷戦は顕在化しなかったものの、広い意味での西側同盟に留め置かれることになった。つまり、現実に進行した脱植民地化は冷戦の枠内で捉えることができる。

だが逆に見れば、冷戦期に進行した脱植民地化は、大戦前から存在していたアメリカと西側の同盟関係が維持され、植民地が西欧・アメリカとの非対称関係を崩さないまま、資本主義を採用する主権国家に再編されていく過程であった。この意味では、冷戦は帝国が脱植民地化するための大きな契機となったのであり、むしろ冷戦を脱植民地化の過程で捉え直すことが可能になると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Ryo Ikeda, 'Tunisian Internal Autonomy and the Transformation of the French Colonial Empire', *The International Journal of Francophone Studies*, vol.19, no.1 (March 2016). (Published in September 2016), pp.15-27 (査読あり)

池田 亮「書評：渡邊啓貴『シャルル・ドゴール - 民主主義の中のリーダーシップへの苦闘』慶應義塾大学出版会、2013 年」『国際政治』第177号(2014年10月30日), 163-166頁(査読なし)

池田 亮「植民地帝国と第三世界における冷戦：モロッコ独立とスエズ危機の事例から」『研究論集』(関西外国語大学紀要 第100号(2014年9月30日), 183-204 頁(査読あり))

[学会発表](計 8 件)

Ryo Ikeda, 'Tunisian Decolonization and the Transformation of the French

Colonial Empire', (Decolonization Workshop, Institute of Commonwealth Studies in conjunction with King's College London) (Senate Room, Senate House, London, 10 March 2017)

池田 亮「スエズ危機の再検討」世界政治研究会(東京大学、山上会館、2017年2月10日)

Ryo Ikeda, 'A Fellow Colonial Power or A Close Ally?: Britain and French Decolonisation Policy towards North Africa', (Connected Histories, Mirrored Empires: British and French Imperialism from the 17th through 20th centuries) (Hong Kong University, 28 May 2016)

池田 亮「チュニジア国内自治とフランス植民地帝国の変容」関西外国語大学国際文化研究所 第二回 IRI 言語・文化研究フォーラム(2016年2月19日)

池田 亮:合同書評会「益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす:「冷戦」と「非冷戦」の境界』(ミネルヴァ書房、2015年12月)」京都大学、芝蘭会館、2015年12月12日、13日

・第II部「冷戦と脱植民地化」総説

・第II部第7章「チュニジア・モロッコの脱植民地化と西側同盟、1950-1956」

池田 亮「チュニジア・モロッコの脱植民地化と英米仏関係—『植民地独立の起源:フランスのチュニジア・モロッコ政策』(法政大学出版局,2013)を中心に—」国際関係史学会研究会 CHIR-Japan(東京外国語大学、2015年7月10日)

Ryo Ikeda, 'Tunisian Internal Autonomy in 1954 and the Dissolution of the French Empire', Progress, Change and Development: Past, Present and Future (University of Portsmouth, 4 June 2015)

〔図書〕(計 2件)

益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす:「冷戦」と「非冷戦」の境界』(ミネルヴァ書房、2015年12月10日)

・池田 亮:第II部総説「冷戦と脱植民地化」149-164頁

・池田 亮:第II部第7章「チュニジア・モロッコの脱植民地化と西側同盟、1950-1956」193-216頁

Ryo Ikeda, *The Imperialism of French Decolonisation: French Policy and the Anglo-American Response in Tunisia and Morocco, 1950-1956* (Palgrave Macmillan: May 2015), pp.1-304

〔その他〕

ホームページ等なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

池田 亮 (IKEDA, Ryo)

東北大学・大学院国際文化研究科・准教授

研究者番号:60447589